

第1章 平成14年度国立教育政策研究所の動き

1. 研究活動について

「調査研究等特別推進経費による研究」では、9件の調査研究及び事業活動を展開している。このうち、「学校改善研究プロジェクト」は、研究の最終年次であり、活動報告書を取りまとめて終了した。新たな研究課題として、「総合的な学習の授業及び評価に関する開発的研究」及び「戦後教育法制の形成過程に関する実証的調査研究」の2件を設定し、研究を開始した。

「政策研究機能高度化推進経費による研究」では、新たな研究課題として「地方教育研究所・教育センターとの連携の在り方に関する調査研究」を設定した。この研究は、単年度の研究であり、報告書を取りまとめ終了した。

「文部科学省科学研究費補助金特別研究促進費による研究」では、「OECD教育インディケータ事業の動向と評価に関する研究」が最終年次を迎え、報告書を取りまとめて終了した。また、新たに「指導方法の工夫改善による教育効果に関する比較調査研究」を開始した。

「委託・委嘱による研究」としては、9件の研究を実施した。「学校の授業時間に関する国際比較調査研究」等については、中央教育審議会に資料として提出され、活用された。

国際共同研究については、国際教育到達度評価学会（IEA）の国際数学・理科教育動向調査（TIMSS2003）の調査を平成15年2月に実施した。

（プロジェクト研究・事業の形態の説明については、第2章参照。）

これらの研究活動の詳細については、第2章で紹介する。

2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報センターが開設している教育情報ナショナルセンター（NICER）は、平成14年9月にメタデータによる検索機能の追加をはじめとするリニューアルを行った。

教育課程研究センターは、平成14年11月に高等学校の教育課程実施状況調査を実施した。また、平成13年度に実施した小・中学校の教育課程実施状況調査の結果概要を平成14年12月に公表した。

社会教育実践研究センターでは、文部科学省からの委託により、平成14年7月に全国体験活動ボランティア活動総合推進センターを開設し、運営を開始した。

このほか、各部・センターでは、平成14年度においても、それぞれの設置の趣旨に則って研究活動、事業活動等を進めたところであり、各部・センターの活動の詳細については、第3章で紹介する。

3. 成果の普及活動

本研究所の研究成果を教育現場などに広く周知させるために平成2年度から「教育研究公開シンポジウム」を開催している。本年度の第21回教育研究公開シンポジウムは、平成15年2月3日に東京都において「これからの『しつけ』を考える」をテーマに開催した。

平成13年度から文部科学省と共催で実施している教育改革国際シンポジウムは、「大学評価の国際的動向 - 高等教育改革のゆくえ - 」をテーマとして、平成15年3月3日に一橋記念講堂（東京都千代田区）において開催した。イギリス、オーストラリア及びアメリカから高等教育政策担当者や高等教育研究者を招き、パネルディスカッション等を行った。全国から約400名の参加者

があった。

この他、教育情報研究センターの「教育情報の提供に関する連絡協議会」、教育課程研究センターの「全国学校図書館活用フォーラム」、生徒指導研究センターの「生徒指導総合推進会議」、社会教育実践研究センターの「全国生涯学習センター等研究交流会」、「全国体験活動・ボランティア活動推進研究セミナー」等各種の研究セミナーや連絡協議会を開催し、研究成果の普及に努めた。

4．その他

平成 14 年 6 月に、研究所における研究・事業活動案についての企画等に資するため、研究企画開発委員会を設置した。

本研究所は、文部科学省庁舎の建て替え等に伴って整備される中央合同庁舎第 7 号館が完成した段階でそこに移転することが固まっている。このため、新庁舎における本研究所施設の在り方等について検討するため、平成 14 年 11 月に移転連絡協議会を設置した。